

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社住友倉庫（証券コード:9303）

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
債券格付	AA-

■格付事由

- 倉庫や港湾運送などの物流事業のほか、都市部の所有地を活用した不動産事業、北米西海岸とアジアを結ぶ航路を中心とした海運事業を手掛ける。住友グループ企業や大手船社などの有力顧客を数多く抱え、事業基盤は強固である。物流事業では情報記録媒体を取り扱うアーカイブズ事業に注力しているほか、06年に子会社化した遠州トラックにおいてeコマース関連の取り扱いを強化している。海運事業では業績改善が課題であり、貨物取扱の拡大やコスト削減などに取り組んでいる。
- 安定した収益基盤に変化はなく、業績は底堅く推移するとみられる。既存顧客との良好な取引関係が維持されており、新型コロナウイルス感染拡大に伴う荷動き低迷の影響は限定的に留まっている。また、不動産事業は安定収益源として全体業績を下支えしている。足元では海運事業の利益改善が進んでいるが、今後の運賃水準や輸送数量の動向には注意を要する。近年、物流施設への投資負担が比較的高水準で続いているが、財務構成は良好な水準が保たれている。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 21/3期の営業利益計画は105億円（前期比5.4%減）となっている。巣ごもり需要の増加を背景にeコマース関連の取り扱いが堅調に推移している。ただ、新型コロナウイルス感染拡大による荷動き停滞に加え、倉庫の新規稼働に伴う一時費用や減価償却負担増などにより減益となる見込み。海運事業では、運賃水準の改善や原燃料コストの減少などが業績にプラスに働くとみられる。22/3期の業績は犬山、羽生、ポートアイランドの新倉庫が通期寄与してくることなどを勘案すれば、底堅く推移すると予想される。
- 21/3期第3四半期末の自己資本比率は52.4%（20/3期末51.9%）など、健全な財務構成が維持されている。21/3期の設備投資は227億円（20/3期201億円）と新倉庫の建設などから増加する計画である。ただし、慎重な財務運営方針に変更がないこと、安定したキャッシュフロー創出力や手元流動性などを踏まえれば、今後も良好な財務構成が維持されていくとみられる。中長期的には大阪・南堀江再開発計画の動向と投資規模に注目していく。

（担当）大塚 浩芳・村松 直樹

■格付対象

発行体：株式会社住友倉庫

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	60億円	2015年12月17日	2022年12月16日	0.366%	AA-
第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	70億円	2015年12月17日	2025年12月17日	0.639%	AA-
第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2018年3月26日	2025年3月26日	0.210%	AA-
第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年3月26日	2038年3月26日	0.838%	AA-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	50億円	2019年9月24日	2024年9月24日	0.080%	AA-
第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年9月24日	2029年9月21日	0.210%	AA-
第9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	50億円	2020年10月15日	2025年10月15日	0.120%	AA-
第10回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	50億円	2020年10月15日	2030年10月15日	0.270%	AA-

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2021年3月10日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：大塚 浩芳
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「倉庫」（2020年5月29日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社住友倉庫
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル